

第2章 事例調査にみる CSA と農業・農村の機能・価値との関係性

若林 剛志（農林中金総合研究所）

1. CSA とは

（1）CSA の概念

CSA (Community Supported Agriculture) とはコミュニティが農業を支援することであり、日本ではコミュニティで支える農業、地域で支える農業あるいは地域支援型農業等と呼ばれている。

アメリカ農務省 (USDA) の HP によれば、CSA は、地域の居住者と近隣の農業者が相互の利益のために中間商人等を介さず結びつくこととされている。従って、CSA を考える鍵は農業者と地域の居住者が形作るコミュニティとの関わりである。しかし、コミュニティと農業が近くに存在し、特定の人々により構成されるコミュニティが農業を直に支援していれば要件を満たすということであれば、それは CSA の概念の広さにつながる。この概念の広さゆえ、CSA には参加の主体や目的、取引や運営の方法に多様性が確認される。例えば、都市の消費者グループがその都市近郊の農業者グループから農産物を安定的に購入する産消提携は、その定義上 CSA に含まれる可能性がある。また、CSA への焦点のあて方によって見え方も変化する。運動を重視する視点とマーケティングを重視する視点、すなわち CSA の目的につながる理念への比重の置き方によって CSA の性格は異なる。例えば、地域の消費者グループで構成されるコミュニティが地場の農場の経営理念に同調し、活動するのも CSA であるが、共同購買をビジネスライクに行うことも相互の利益にかなっていれば CSA である。

CSA の概念が広いことは、コミュニティの概念の多様さと生産者と消費者の結びつき方の多様さが絡み合っていることに由来する部分もある。

コミュニティという言葉が持つ意味、特に範囲、構成員のとらえ方は人によって異なるし、辞書的な意味も複数ある⁽¹⁾。範囲を狭く、構成員を地縁的なものと考えれば集落が想定されるし、範囲を特定の市（例えばコミュニティ・カレッジのように）、構成員を同じ趣味を共有するものと考えれば市内の同好会のようなものが想定される。

結びつきにも複数の形態がある。USDA の定義は結びつき方を広くとらえている。これは、現在主流となっている大規模農場による少品種大量生産のオルタナティブとして、あるいは市場流通とは別のマーケティング手段のひとつとして CSA を位置づけているためである。この位置づけは、日本の産直に近い事例が米国西部に多いことが影響していると推察される⁽²⁾。

結びつき方は取引方法に表れる部分がある。その取引上の特徴にはいくつかある。Wilkinson (2001) では、第 1 に農場の農産物を購入することをそれぞれの年の初めに約束した shareholders あるいは subscribers (以下、これらを会員とする) と呼ばれる地域の居住者グループのために農業者が農産物を育てることを挙げている⁽³⁾。これにより会員は新鮮で高品質な収穫物を定期的に受け取ることができるしくみになっている。すなわち、CSA では農業者は会員という特定の者のために農産物を生育させていると言える。

第 2 に農業者は会員から決められた金額を事前に受け取ることができる。そのため、農業者が農産物を育てるために必要となる資金を手当てできるだけでなく、収入が生産量に左右されることがない。すなわち、CSA の取引にかかる農業者の収入および会員の支出は定額であり、作付けられた農産物の生産量にも生産物の市場価格にも左右されない。CSA では有機農法による農産物が取引対象となることが多い。その場合には、自然による収穫リスクや収穫物の不揃いに伴う販売リスクがある等収入が不安定になりやすい。収入の幅はなくなるが、こうしたマイナス面は軽減される。

USDA によれば運営形態にも複数ある。第 1 は、農業者が後に CSA 会員となる人々に働きかけ CSA を組成していき、原則として農場の運営にかかる意思決定は農業者が行う形態である。第 2 は、後に CSA 会員となる shareholders が CSA を組成し、農場の農場主に彼らが希望する生産物を生産してもらい形態である。この場合は、原則として会員が CSA を運営し、農業者は生産を委託されることとなる。第 3 は、複数の農業者が CSA を組成し、CSA 会員を募集する形態である。この場合、作目が異なる農業者が集まれば、多様な農産物を CSA 会員に提供できることとなる。第 4 は、農業者と消費者が相互に協力して CSA を運営していく形態である。こうした USDA の運営形態に関する類型は、各段階でどちらの主体がイニシアチブをとるかに焦点を当てている。

CSA の概念が広く、多様性が確認される中、日本の研究者の間ではある程度 CSA に対する考え方に共通点があるように思える。例えば波多野 (2010) は「地域社会を形成する仲間 (コミュニティ) づくりを進めている」という点でいくつかの取り組み事例を挙げ、村瀬他 (2011) は一定の基準の下で日本における 5 つの CSA を挙げている⁽⁴⁾。唐崎他 (2012) は日本の CSA の動向を論じる際に、前述の村瀬他 (2011) を引用している。これまで研究者が取りあげた事例の多くは主として後で述べる TrueCSA に近いものが多いと推察される⁽⁵⁾。

(2) CSA の起源とアメリカにおけるその後の広がり

CSA は日本を含む複数の国で確認される⁽⁶⁾。Lass et al. (2003)によれば、CSA は 1986 年にアメリカ合衆国のマサチューセッツ州にある Indian Line Farm とニューハンプシャー州にある Temple Wilton Community Farm で始められたとされている。USDA によれば、2001 年にはアメリカ国内に 1,000 以上の CSA があり、2007 年農業センサスによれば農産物を CSA を通じて供給している農場数は 12,549 あるとされている。

CSA の発祥はアメリカであるが、そのモデルとなったのは日本の産消提携であるとされている（Henderson and En,2007）。北野（2012）によれば、世界初の CSA とされているのは、日本の「大平農園の取り組みであるという」。ただし、その当時、同農園の取り組みに CSA という言葉が使用されていた訳ではない。

新開他（2013）は、アメリカの CSA の運営方法が環境変化とともに変容してきている点を挙げている。変容の例として、CSA 創設時の理念が希薄化しつつある一方で、CSA に参加する者が増加していることに触れている。特に西部カリフォルニア州の事例調査では、CSA が定期購買的になっていると指摘している。梶潟（2006）も同様の指摘をしている。

アメリカは CSA にかかわる農場数も多いだけに体系的でもある。佐藤（2010）は、CSA をサポートする CSA 連合会とその役割の重要性に焦点を当てている。

アメリカの例を確認すると、第 1 にこの 20 数年の間に CSA が一定の広がりを見せてきたことがあげられる。それは相対的に小規模な農場の継続的な経営のため、あるいは有機農産物や鮮度の高い農産物の流通手段として CSA が機能してきた可能性を示唆している。また、ナショナルトラスト運動が介在していることがあり（大山，2003）、環境保護活動の一環として保護対象地を CSA 用地としていることがある。この点は日本と大きく異なる。

第 2 に、理念を共有しつつ運動を推進していく CSA と日本の産直に該当するような CSA がある。このように、CSA といってもかなり多様な販売形態が包含される等、寛容に CSA という言葉を使用しているといえる。

（3）CSA と他の仕組みとの比較

第 1 表は運動とそれに伴う代表的な流通形態をまとめたものである。表を確認する準備として先に表頭の用語を説明しておく。

CSA は TrueCSA を念頭においているが、特に生産者とその近隣に居住する会員が一体的に活動し、農場から農産物を直接購買していることを重視する。

トラストは、トラストの受益者が他者の土地を利用し、そこに作付けられた農産物を得る権利を取得するために、他者に生産を委託することを重視する。

産消提携と産直について、本稿では次のように区分する。

産消提携は、生産者と消費者が直結していることであり、特に消費者グループと生産者あるいは生産者グループとの継続的市場外取引を念頭においている。CSA と異なるのは、「生産者とその近隣に居住する会員が一体的に活動」することであり、産消提携にはそれを求めている⁽⁷⁾。

産直は、専門流通業者を介した産地から消費者への市場外流通による直送を念頭においている。また、個人的関係による直接販売も産直の範疇に入れておく⁽⁸⁾。

Farmers Market（以下、FM と略す）は、生産者が特定の場所（移動販売でもよい）に農産物を持ち寄って、不特定多数の消費者に販売することを念頭においている。重視しているのは、消費者が不特定多数という点である。農場直売所は、農場に設置された施設に農

産物を展示し、やはり不特定多数の消費者に販売することを念頭においている。

次に、本稿でいう CSA を他の形態と比較する。

まず取組み主体である。CSA は生産者と会員である消費者が一体的に取り組んでいることに最大の特徴がある。この場合の CSA は、生産者を含んだ地域コミュニティによるものと言える。他の形態はこれほど密接な関係を築いてはいない。トラストや産消提携では特定の生産者と特定の消費者が関係をもつものの、一体性は CSA と比べると薄い。それは次に述べる特徴群から明らかである。

第 1 に生産者と消費者の距離である。CSA は地域が支える農業と訳されることがあるように、生産者と消費者の距離が近い。具体的には会員が生産者と同一または近隣市町村に居住していることが多く、フードマイレージ換算上の近さがある。加えて、両者に一体性があるため、人と人との関係も密接となりやすい。これに対し、他は距離とあまり関係が無い。近くてもよいがそれは必要条件ではない。FM は地産地消の推進という目的もあるため両者の距離はおおむね近いと推察されるが、生産者と消費者の間に一体性はないし、特定の生産者と特定の消費者の間の関係に依存する形態ではない。

第 2 に意思決定である。CSA 会員は作付計画に関与することもある。それは会員が農場の生産物を買うという意識があるだけでなく、生産者にも会員に販売するというよりはむしろ仲間とともに（あるいは仲間のために）生産しているという意識が強いといえる。トラストでは土地から得られる上物を受ける権利を持つが、あらかじめ作目が決定されていることが多く、それに同意する者が会員となる。圃場は一圃場複数会員となるため、作目から決定していくような個別会員のニーズは満たしづらい。日本有機農業研究会（2010）によれば、産消提携でも作付計画は生産者が行っている。

第 3 に生産および流通への関与である。CSA 会員は会員として農産物を消費するだけでなく、生産過程にも関わり、農場に出入りする。実際に農作業にかかわることは他にない CSA の特徴である。他の形態において消費者が関わる場合は収穫等のイベント交流が主であり、CSA とは異なる⁹⁾。これに加え、仕分けや配送作業にも会員が関与する。こうした会員の農場との一体性は物理的の近さがないとなかなか難しい。特に農場から野菜を毎週あるいは隔週のように定期的に届けている場合には、両者の近さは大きな要素となりうる。

この CSA の一体性はローカルメンバーシップに基づいていると考える。CSA では、共通の目的達成のために一体性を強める。一体性の要素として近さも重要である。そして、その比較的狭い範囲に居住する会員が特定農地に価値を見いだしている。特定農地を保全することで、そこから農産物が得られ、それに付随して環境保全も行うことができる。特に、有機農業においては有機農産物を産出する農地と環境を保全できるという意義がある。ナショナルトラストも同様である。例えば、アメリカにおいて CSA に関わることで鮮度の良い農産物を身近な農地から得られることに加え、ナショナルトラストにより農地を保全できる。こうしたことから、CSA がナショナルトラストと結びつくことがあるのはむしろ当然の帰結であろう。

第1表 運動・流通形態間の比較

	CSA	トラスト	産消提携	産直	FM・農場直売所	
取組み主体	生産者と会員（消費者）の一体的取組み	受託者（生産者）と委託者（消費者）のネットワーク	生産者と消費者のグループ間ネットワーク	生産者と会員（消費者）のネットワーク	出荷会員（生産者）	
主な目的	有機農産物需要	農地保全、有機農産物需要	有機農産物需要	有機農産物需要	地産地消推進、流通チャネルの多様化	
生産者と消費者の距離	近い（同一または近隣市町村内）	遠い（全国）	遠い（全国）	遠い（全国）	近い（が消費者は不特定）	
意思決定	作付計画	会員の関与（合意）	委託者からの指定作目を作付け	生産者	生産者	出荷会員ごと
	価格決定	生産者（但し両者の合意）	生産者（但し両者の合意）	生産者	生産者や専門流通業者	生産者
消費者の生産流通への関与	生産、集出荷、農産物受渡しへの会員による労務提供	なし	なし	なし	なし	
購買	会員による全量買い取り	委託者による全量買い取り	（原則全量買取りだが実態は）需要量	需要量	需要量	
決済	前払い	前払い	都度決済	都度決済	都度決済	
農業体験	生産過程で随時	交流イベント	交流イベント	交流イベント	－	

資料：著者作成。

注．CSA は本稿の事例 C，トラストは新庄大豆畑トラスト，産消提携は有機農業研究会報告書（2010），産直は有機農産物専門流通業者，FM・農場直売所は農協直営のFMを参考にした。

2. CSA に関する文献

CSA はその興味深い特徴から取り組み事例を雑誌記事で紹介されることがあるものの、学術的研究成果は比較的少ない。研究の少なさは、CSA の歴史が比較的浅いこと、事例が少ないことが要因となっていると推察される。村瀬他（2011）では、国立国会図書館に保管されているすべての CSA 関連書を収集し、先行研究のレビューを行っている。その上で、彼らは日本において CSA と呼べる 5 つの取り組みを挙げている⁽¹⁰⁾。それらは、TrueCSA に近い取り組みを挙げていると考えられる。

これまでの文献を総括すると、主に CSA が農業、社会、環境に及ぼす影響に焦点を当てている。農業ではフードシステムや農地保全の観点から、社会では CSA による社会作りや教育、啓蒙的観点から、環境では環境保全や負荷の軽減の観点から論じている

フードシステムの観点からアメリカの FM と CSA に焦点をあてたレビュー文献に Brown and Miller(2011)がある。彼らは CSA を評価するには時期尚早であり、更なる調査研究の必要性を挙げている。現時点において、彼らは CSA が消費者に対し農業や食料、環境への理解を深める機会を与え、フードシステムを含む社会システムを作り直す役割を担う可能性に言及している。この文献から得られる示唆は、CSA 等のローカルフードシステムが消費者と農業との距離を短くすることが消費者への教育あるいは意識づけとなり、それが今後

の社会システムに影響を及ぼす可能性である。

唐崎他（2012）は日本で実践されている事例に着目して、CSA が農地保全に寄与していることを明らかにしている。唐崎他（2012）で取りあげられている事例は都市近郊に位置する CSA であり、CSA に取り組んでいる農場主が平場の遊休農地を利用する担い手となっている。

CSA が社会に及ぼす影響は既に述べた社会システム作りという視点があげられている。これに加え、いくつかの文献で食農教育活動が報告されており、伝統文化の保存や教育への効果が期待される⁽¹¹⁾。元来 CSA は有機農業を中心とした運動としての性格が強いため、確固たる理念をもっていることが多い。活動の中から受ける刺激に多くの教育的側面があることは容易に想像され、農業や農村への理解を深めたいという想いも農場側にはある。但し、筆者の知る限り、今のところ効果の程度について実証した文献は見当たらない。

村瀬他（2011）では、CSA が地域活性化に寄与しているという説を唱えると同時に、コミュニティ形成にも貢献できる可能性があることを述べている。

その他、日本における CSA の事例が少ないことから、今後の CSA 普及の可能性について言及している文献も確認される（例えば波多野，2008）。アメリカではコアメンバーが存在する CSA 農場の純所得が存在しない場合より高いなど経営問題に焦点をあてた研究もある（Sanneh et al., 2001）。

3. 本稿の視点－新たな価値と CSA への着目－

本研究の目的は農業生産活動がもたらす外部性としてこれまであまり注目されてこなかった機能やサービスの特定とその評価である。その予備的研究として本稿が CSA に着目するのは、CSA がこのような機能やサービスにつながる要素を持っているという仮説の設定が可能だからである。実際、CSA には興味深い取り組みが内包されている。特に消費者が農場へ出向き農業に従事すること、作付計画等に関わることで、農業者を含めたコミュニティを形成すること、コミュニティの輪が広がるだけでなく、新たな輪が創造される可能性があること、すなわち当事者として生産者と会員と一体となって食のみならず農に関わることが CSA の興味深さを生み出す源泉となっている。こうした CSA の取り組みは生産と分配および消費が結合しており、地域で生産された農産物を地域の人々が消費するというよりもむしろ協同で生産し、消費していると言える側面がある⁽¹²⁾。

CSA は、消費者が農業への理解を深める場として機能する可能性がある。そして、このような要素が農業者や会員に刺激を与え、それが健康や充実した生活、自立した人生あるいはいきがいとなり、結果として各人の効用を上昇させる、あるいは幸福度を増すことにつながるのであれば、それは CSA の外部効果といえる⁽¹³⁾。着目したのはこの点であり、初年度は CSA の事例調査を通じて CSA と農業・農村の機能・価値に関係性があるという仮説が設定できるか否か、できるとすればそれは CSA のどのような特徴によるのか検討した。

4. 日本の CSA の事例

本節の事例紹介では、農業生産や消費そのものの以外の価値である外部性の考察に必要となるであろう点に焦点をあてて論じる。

(1) 事例 A—メノビレッジ長沼—

事例 A に関する先行研究として村瀬他（2010）がある。これ以外にも雑誌記事などは複数あるが、村瀬他（2010）には事例 A における CSA の取り組みが詳述されている⁽¹⁴⁾。

事例 A は、北海道夕張郡長沼町にある。同農場は 1996 年の CSA 実践開始以来、CSA の理念を重視しており、CSA を実践する目的として人と人とのつながり、人と土とのつながりを保つことを挙げている（第 2 表）。会員が購入する農産物は野菜であり、有機農法により栽培されたものである。コアメンバーは数名であるが、その数名が収穫された農産物の仕分け、箱詰めおよび配送等を担っている。会員の農場への出入りは自由であり、仕分け作業等に従事する日には、農場で農場経営主や農場で雇用されている生産者らと会員が共に昼食を摂るなどしている。

農場における作付計画等は主として農場経営者が企画している。会員と農場との情報共有手段として農場からの便りが農産物とともに届く。ここには農場や農産物の情報のほか次年度の CSA 会費の根拠等も掲載されることがある。

CSA の効果として、生産者側はローカルな取り組みが地域コミュニティを形成するとともに社会作りにつながっていること、CSA は新鮮でおいしい農産物を供給するだけでなく、人と人とのつながりであるコミュニティにより農業を継続的に実践できるしくみであり、そのため収量変動等による会員数の変動は小さいこと等を挙げている。また、同 CSA 農場に隣接する土地の産廃業者による利用計画が持ち上がった際、同農場が会員の支援の下その土地を買い取ったことがある。現在はそこを小麦畑として利用しており、農地保全効果がある。当 CSA 会員 1 名への聞き取りでは、CSA に関わることにより農、食、生命の大切さ、人や土とのつながりを理解でき、更に CSA の中で一定の役割を演じることのできがいを持つなどの言及があった。

一方で同農場の CSA にも問題点はある。第 1 に農場主が農場経営と農場がかかわる CSA の運営で手一杯となっていることである。同農場の農場主は海外で CSA の普及に関わってきた経験を持ち、それが専門である。しかし、それに従事することができないでいる。

第 2 に、1 家族で CSA 運営のすべてを担うことは難しいことである。現在、農場では農の雇用を利用した研修生を受け入れ、農産物配送にコアメンバーから支援を受けながら農場経営および CSA 運営を行っている。現状では、前述の農場主の CSA 普及のための活動ができないこと、5ha あれば 200 会員との CSA 活動が可能だが、現在の体制では 80 会員との活動が限界であるとのことであった。

（２）事例 B－鳴子の米プロジェクト－

同プロジェクトに関連する雑誌記事も複数ある。事例 B のコアメンバーが組織している鳴子ツーリズム研究会が 2006 年総務省過疎地域自立活性化優良事例表彰総務大臣賞を受賞したこと、同プロジェクトが全国ネットで放映されたことから全国的にも名が知られている。

同プロジェクトの取り組みが本稿における CSA と言えるか否か議論のあるところである。特に米単品の購買者が全国に約 900 おり、購買者がグループ化されているとは言えず、この点を考慮すると産直である。しかし、森川（2011）によれば CSA が意識され同プロジェクトが創設されている。そして、この運動の核となる部分では地産地消が意識され、旧町の基盤整備が不十分な山間部の農地を耕作する農民グループとそれを支える旅館経営者グループというコミュニティの連携には一体感があり、CSA と呼んでも良いように思われる⁽¹⁵⁾。

生産者 31 名はそれぞれ中山間部において個別に経営しており、自らが地域の旅館経営者らとともに構成員となっている NPO のメンバーとして米を集出荷し、購買者に届けている。生産には基準があり、使用品種を 1 品種に限定し、減化学肥料減農薬栽培を実践している他、原則として昔ながらの杭がけによる天日乾燥を行っている。生産活動は個別農民が行っており、農作業への参加は収穫等のイベントのみである。出荷のための袋詰めや配送の手続きは NPO として参加する生産者が行っている。自らの出荷分を超える袋詰めや配送作業を行った場合に一定の報酬があるなどインセンティブもある。

CSA の効果として温泉旅館と中山間部の農家間で、これまで以上に強いつながりを築くことができたこと、農家間、旅館経営体間のそれぞれのコミュニティにおいてもつながりが強まったことがあげられる。これに加え、農地保全効果もある。プロジェクトのメンバーによれば、現在プロジェクト対象水田は約 14ha であるが、もしこのプロジェクトが実施されなければ対象水田の半分以上は耕作放棄地となっていたであろうとのことであった。

問題点のうち最大のものは、生産農家の高齢化である。特に杭がけは機械を利用できないため労力が必要であり、その不足が問題となっている。

（３）事例 C－なないろ畑農場－

複数の農業経済学者が同 CSA を研究しており、同農場の事例の記述は唐崎他（2012）に詳しい。

同農場による CSA は、日本の中でも本格的な CSA であると考えられ、2006 年に開始された。開始は 2006 年であるが、コアメンバーとの関係はそれ以前からあり、同年に CSA となった経緯を持つ。同農場 CSA も理念を大切にしており、真の有機農法を求めるエコロジストが会員の中心となっている。そのエコロジストがライフスタイルを満たすために同 CSA を拠点として様々な活動を実践している。

同農場の CSA は、本稿が考える CSA に最も近い。すなわち生産者と近隣に居住する会員が一体的に運営している。具体例として、作付計画に会員も関与し、実際に会員が圃場で農作業を行う。出荷のための農産物の仕分けや配送の手配も会員が行う。価格の設定において、CSA 設立の当初より農場主が生活できる価格設定を標榜している⁽¹⁶⁾。

CSA の効果として、生産者は農業を基礎としたコミュニティとのつながりを実感しており、商取引とは異なる果実を得ていることを挙げている。一方の会員も農業が身近なものとなっており、地域で栽培された有機農法による農産物を口にすることができるだけでなく、農と食を通じた文化活動の発信、CSA の中で会員それぞれが一定の役割を演じることができる等、CSA への関与が充実した生活につながっていることを挙げている。

同 CSA も複数の問題点を持っている。ここでは労働力不足および労務提供と会費について取りあげる。CSA を運営する中で会員がボランティアとして作業を手伝っているものの、農場主の CSA にかかる事務負担は依然として重く、自らが最も力を注ぎたい生産活動に十分な力を振り向けられていない現状がある。労務提供と会費については、主にコアメンバーが生産過程や収穫後の仕分け作業等にボランティアとして従事している一方で、会員の一部には購買のみの会員がいる。ここで問題となっているのは、ボランティアとしての労務提供が会費に反映されており、購買会員はその恩恵のみを受けているという問題である。

第2表 調査対象先の概要（聞き取り時点）

事例(CSA主体)		A-メノビレッジ長沼ー	B-鳴子の米プロジェクトー	C-なないろ畑農場ー
属性	活動地	北海道	宮城県	神奈川県
	しくみ	CSA	CSAおよび産直の融合	CSA
経緯	開始経緯	海外でCSA普及にとりくんでいた農場主がA町でCSA農場創設を志し開始	品目横断的経営安定対策下で個別経営として生き残れないため。アメリカのCSAを参考に「地域の農業は地域で支えあう」を合言葉に活動開始	本物の有機農産物を求める会員との取引形態が変化しCSAに
	目的	農場側は人と人、人と土をつなげたいという想いから活動(→その想いが会員側にも浸透)	・個別経営による稲作の存続および地域づくり、景観維持のため ・農業農村への理解を深めること	ライフスタイルを満たすため
現況	品目	野菜約40品目	米(特定品種)	野菜約50品目(約80品種)
	コアメンバー	ボランティア会員数名	地域のツーリズム研究会員等約50名	ボランティア会員10数名
	活動	・会員の定例活動はなし ・食卓を囲んでの食事	・作り手が作った米を地域の支え手が購入 ・購入者による田植え、収穫体験	・会員による農作業、集荷仕分け作業 ・集荷場での昼食
		農場だよりの隔週発行	広報誌の季刊発行	だよりの毎週発行(年50回)
	特徴	米、パン、卵はCSAとは別だが、CSAによる野菜とともに受け取ることが可能	収穫量の4割は温泉旅館で利用されている。3割はおむすび権兵衛に	メーリングリストで情報共有化
		仕分けと配達を中心にボランティアの会員		農作業、仕分け作業にボランティア
	計画・運営	作業計画、運営は農場が実施	計画はNPO、生産は個別農家	計画運営は生産者が主、会員も関与
農業	農地面積	5ha	14ha	3.6ha
	農法	有機農法(無農薬・無化学肥料)	慣行(減農薬・減化学肥料)	有機農法(無農薬・無化学肥料)
	会員数	85	約900	73(87セット)
会員	会員の居所	主に近隣都市在住者	県内が多い	近隣市在住者
	会員の特徵	会員の一部に信仰を同じくするもの	多くは不特定多数の消費者。中心メンバーはプロジェクトに参加する地域の観光協会会員(グリーンツーリズム研究会会員)	エコロジーに関心のある人
効果	プロジェクト側	CSAのようなローカルな取組みが地域コミュニティを形成するとともに社会作りにつながっている CSAは新鮮でおいしい農産物を供給するだけでなく、つながりで農業を継続的に実践できるしくみだ。だから収量変動等による会員数の変動は小さい	初期の2年間に広報誌を頻繁に発行し、全戸配布した。米と農家の問題を地域の問題とし、それを応援する素地を築いた。これが活動に大きな役割を果たした 田植えと収穫により若者の体験と学習の場を提供 交流視察で約3,000人/年が来る。経済効果もある 農地保全に役立っている。活動がなければ作付け14haのうち半分は有休地となっていた 地域約2,900世帯のうち約100世帯が食べ手となっている	原発事故時の会員減少は2名にとどまった。他の産消提携農場では3割減少した。CSAとボックススキーム型の宅配とは異なることに改めて気づかされた 農業が会員のの一部となっている。CSA農場が会員ののものとなっている
	生産者側	(プロジェクト側に同じ)	活動によって作り手間により強いつながりができた。また、消費者の声を直接聞ける以前に比べ農家と旅館との関係は親密になった	CSAで大事なことはコミュニティ。農業を通じてつながりを実感できる関係を得た。これは商業的つながりではなしえないことだ
	会員側	CSAにより農、食、生命の大切さ、人や土とのつながりを理解できる。CSAに関わることでいきがいを持てる	以前に比べ農家と旅館との関係は親密になった。活動が今後の地域について考える場となった	旬を知ることができる等発見が多い 価格ではない。CSAのこのコミュニティに参加したい。各人が農業を身近に感じている

資料：現地調査より著者作成。

注：農地面積欄には、各 CSA 主体が CSA のために利用している面積を記載した。

(4) 事例の比較と論点および問題点

既に「CSA を考える鍵は農業者と地域の居住者によるコミュニティとの関わりである」と述べた。新たな価値と関係する論点として、コミュニティと農業者の一体性を中心とした個の関わり方や支え方、コミュニティそのもの、農業そのものを取りあげる。問題点について、新たな価値を生じさせる持続可能性の観点からネットワークと労働力不足の2つを取りあげる。

1) 一体性－理念，支え方－

一体性について、事例 A では人と人とのつながり、人と土とのつながりという共通の考えを持つ者がコアメンバーとなり、彼らが会員として農場と一体性を保ちながら農場を支えている。事例 B も個別経営による稲作の存続および景観維持という目的に賛同した旧村内の関係者が、山間部における再生産可能な米価水準を標榜し可能な取り組みを実践している。事例 C は、農場主および会員自らのライフスタイルを満たすことを目的のひとつとしてコミュニティを形成している。とりわけ重要なのは有機農産物の生産と消費であり、生産および消費のために CSA 化していった経緯をもつ。

一体性のひとつの表れとしての関わり方、支え方は事例ごとに異なる。事例 A では、コアメンバーが農場における収穫後の仕分けや配送といった川下の作業を担っている。これに対し、事例 B では、直接農作業に関わることはなく、田植えや収穫のイベント時にコアメンバーである地域の旅館経営者を含む購買者が作業ボランティアとして参加する。運営にあたって両者は NPO 法人の関係者として参画する。事例 C は、農場の活動全般にわたってコアメンバーがそれぞれ役割を演じている。自ら食すものであることから会員が作付ける作目や品種についての要望を出すことがある。その後の育苗から続く生産工程にも関わるし、収穫後の農産物の仕分けおよび配達、直売所の運営にもボランティアとして関わる。

Wilkinson(2001)にあてはめると、事例 A は農場主導、事例 B はコアメンバー主導(NPO)、事例 C は共同で CSA を運営していることになる。

関わり方、CSA 内での役割の演じ方は会員それぞれの農業への理解、満足度に影響を与えると推察され、今後の研究の際の論点となりうる。

2) コミュニティーつながりの形成，創造－

コミュニティ、特に核となる構成員であるコアメンバーに違いが見られる。事例 A では農場のある市町村の外にコアメンバーが多い。その多くは都市的な地域の在住者である。事例 A は 1996 年から始められており、日本の CSA の中でも古く、コアメンバーを中心としたコミュニティには確固たるものがある。事例 B は、旧市町村（昭和合併村）内在住者で、生産者と地域の旅館経営者等が中核となっている。旧来からの地縁が基礎となっている点に特徴がある。事例 C は 3 市町村に圃場が点在し、圃場のある市町村居住者が中心と

なっている。コアメンバーの多くはエコロジーに関心がある。また、コアメンバーを中心にCをプラットフォームとして会員が食や農に関わる社会文化活動を行っている点も注目に値する⁽¹⁷⁾。そうした取り組みが新たなコミュニティ形成につながるからである。

いずれの事例 CSA も確固たる運動理念があり、それぞれの CSA における生産者と会員の間には主義主張に共通点はあると推察され、支えたい対象も明確である。

メンバーの属性や構成は研究の際の論点になりうる。また、農場からの距離も、CSA への関わりや関わり方による充実度と関係することが考えられる。遠ければ農作業等への参加に難しい面があるが、近ければ農業や自然資源へのアクセスが農業や食料を正しく知るきっかけとなることも想定される。更に、コミュニティ内での社会関係の中から相互作用が生じ、新たなコミュニティの形成につながる可能性もある。

3) 農業－リスクも含めた再生産－

農業者がリスクを考慮した上での再生産可能額に価格を設定可能か否か、すなわちオルタナティブとしての農業が成り立つか否かが論点となる。このことが成立するならば、会員が農業者と交流しながら、その名の通り農業（者）を「支え」ていると言える。事例 A では会員に対し、CSA にかかる経費の見込みを示すことで次年度の会費を設定し、再生産への可能性につなげている。事例 B も米の重量を基準として生産費を満たすことが可能な水準を設定している。事例 C も CSA にかかる費用を勘案しながら次年度の会費を設定することを原則としている。

農業について、事例 A は無化学肥料無農薬栽培を実践している。最近では経営面積を拡大しており、農地の担い手ともなっている。引き受けた農地の中には、産廃処理業者の利用可能性が懸念されていた地もある。事例 B は特別栽培米を購買者に供給している。元々個別経営としての継続が難しい経営体が対象となっていたことから、この活動によって農地保全が図られていると推察される。聞き取りによれば、もしこの活動がなければ活動面積となっている 14ha の半分は遊休農地となっていたとのことであった。事例 C は、神奈川県にあり都市近郊に立地する。都市近郊という農地の希少性に加え、この地域における有機農産物の供給基地としての希少性が加わっている。最近では、事例 C も経営面積を拡大しており、農場主はこの地域における農業の担い手としての役割を果たしている。やはり A と同様事例 C も無化学肥料無農薬栽培を実践しており、循環型社会を念頭においていることから利用資材のリサイクルにもこだわっている。

4) 問題点 1－ネットワーク－

日本において CSA を知るものが少なく、かつ CSA が普及していない。そのこともあり、つながりやネットワークを重視する CSA とはいえ CSA 同士のネットワークはほとんどない。村瀬他（2011）は、彼らの執筆当時において CSA 同士は「互いに全く知らない」と述べている。最近筆者が実施した聞き取りの中では、村瀬他（2011）による CSA 横断的な聞き取りの成果もあり、互いを認知するようになっている。例えば、事例 C のオーナーは事

例 A を訪問している。聞き取り調査によれば、両 CSA にかかわる農業者は、今後協会創設を通じた相互ネットワークの構築の必要性を感じている。

ネットワークをキーワードに事例を観察する中で、社会関係資本論とつながる部分が確認される。CSA が生産者と会員の組織であり、例えば事例 A と事例 C の会員は約 80 名と決して規模は大きくない。CSA の中では顔の見える関係が構築されているとしても、現状では CSA による CSA 外部との関係構築は不十分と言わざるを得ない。かつて Coleman(1988)は小集団の閉鎖的ネットワークは信頼の醸成や規範形成に適していると述べた。そして Burt(2001)は、Coleman(1988)の議論を踏まえ閉鎖的ネットワークでは信頼や規範が醸成されており、成果発現の潜在能力はあるものの、集団の外との関係が不十分なことからそれが発揮されにくいことを指摘している。CSA の現状を見ると、このことの実証例となっていることが示唆される。本稿の視角から考えると、小集団内で有機的に結びついた所に外部性が生じている可能性はあるが、そこから先の更に大きな成果を実現するためには、CSA と外との関係が重要になってくることとなる。

5) 問題点 2－労働力の不足－

事例のいずれにおいても生産者側は労働力に不足を感じている。会員のボランティア活動自体は会員が農業を知り、農業の生産活動以外の価値を肌で感じる機会を与えることとなる。また、農の雇用を利用し、新規就農希望者を受け入れることは、将来の農業および農地の担い手となる人材育成に効果があると考えられる。CSA の生産者が言う労働力不足の主な要因は、CSA の運営への生産者の関与が大きいことにある。労働力は会費との関係上、容易に補充することは難しく、運営に労力を割かざるを得ないことが事例 A および C では問題となっている。A では CSA の普及、C では生産に注力したいことから、この点は CSA の持続可能性や CSA の今後の発展を左右する問題でもある。

5. 事例と新たな価値との関係性

本稿は、3つの事例を聞き取り調査したにすぎず、考察には限界があることを前提に、事例から確認できる事柄を今後の研究のための仮説に設定したい。本稿の聞き取り調査の特徴は、農場経営に関わる者、CSA の運営に関わる事務局、会員のそれぞれに聞き取り調査を実施している点である。この点は、異なる立場の関係者それぞれの視点から CSA をどのように見ているかが明らかとなり、有益な情報となりうる。

聞き取り調査から農業・農村の機能・価値との関連性という研究目的に照らし、見いだされる機能・価値とそれに通じる可能性のある要因として少なくとも仮説設定可能なものは以下の要因であった⁽¹⁸⁾。

（１）優良農地の保全

事例 A では、産廃処理場となりそうな土地を会員が資金を拠出することで保全した実績をもつ。事例 B では、耕作放棄が進むと見られた条件が不利な農地での稲作がプロジェクトの実施によって継続されている。また、事例 C については唐崎他（2012）が農地保全効果を指摘している。

（２）みどり空間の提供

事例 C は神奈川県大和市、座間市および綾瀬市という都市近郊にあるものの、3.5ha の畑地を管理している。既に同市の中では大規模な経営体となっている。彼らが農地を管理することにより、みどり空間が継続的に提供されていると同時に住民にやすらぎの空間を与えていることが推察される。

（３）地域社会の振興

事例 B では、旧町内に住む農民と旅館を営む観光業関係者との間を密接なものとしており、両者ともにそれを感じている。事例 C では、会員が農業や食料について知る中で、自らが居住する近隣の別の地域で食農に関わる新たなコミュニティ形成に取り組んでいる例も見られる。どの CSA でも農業者と会員が物理的な距離が近く、地産地消的な活動による経済の地域循環化に寄与している。更に、農業を軸とした関係者間の精神的距離も近く、CSA は農業をより深く理解した上でのコミュニティ形成に寄与している。

（４）人間性の回復

事例 B の支え手によれば、経済活動の分業化、専門化によりライフスタイルを形成、維持する場が失われ、更に静養する場が少なくなっているという。こうした中、会員が農業や農作業の中で享受できる自然資源と関わることでそれらが満たされる可能性がある。

（５）体験学習と教育

どの CSA でも体験学習と教育への意識があり、程度の差こそあれ実践されている。そして、それが農業や食料への知識や愛着となり、農業と農業の維持から享受するサービスのより正しい評価に結びつく可能性がある。

日本学術会議で示された上記（１）から（５）のような機能に加え、主観的幸福度の上昇も示唆される。例えば、事例 A の会員は、CSA のコミュニティにおいて一定の役割を演

じることが生きがいとなっていると述べていた。この例は、CSA への参加や関与の仕方が、農業がもつ農業生産や農産物消費とは別の機能を通じて幸福度に影響を及ぼしている可能性を示している。

以上の機能・価値のうち、優良農地の保全、みどり空間を提供することは、農業者であれば可能であり、CSA でなくともよい。しかし、いきがいの場の提供や農業をつながりの鍵としたコミュニティの形成、農業を核とした地域振興は CSA がもつ興味深い特徴から生じている部分が多いと考えられる。

このほかローカルフードシステム化による社会システムの変化が、フードマイレージの短縮化を通じて環境負荷を低減させることも新たな価値として検討に値する。このことは、既に Brown and Miller(2011)で指摘されているだけでなく、事例 A の農場主も聞き取り調査の中で同様のことを効果として述べている。

6. 今後の課題

本稿では、聞き取り調査から CSA と新たな価値との関係性を検討してきた。新たな価値を特定するために日本の CSA を対象とする場合の今後の課題を 3 つあげるとすれば、(1) CSA の少なさ、(2) CSA と新たな価値との因果関係の特定化手段、(3) 特定可能な場合の推計方法、である。

「(1) CSA の少なさ」は新たな価値につながる材料を抽出する制約となる⁽⁴⁹⁾。それだけでなく、(1) は課題 (2) (3) と関係し、新たな価値の特定化を難しくする。すなわちサンプル数が少ないことが様々な制約を与えるのである。

「(2) CSA と新たな価値との因果関係の特定化手段」にはいくつかある。サンプル数を満たすことができれば、傾向スコア (Propensity Score) が有力な候補となる。しかし、満たされない場合は、計測上の仮定に追加的な仮定を加えるという制約の中で特定化していくこととなる。従って、特定化が不十分となる可能性が高く、政策的な含意を持たせることは困難となる。

具体的手法として傾向スコアが有効な理由に、CSA に取り組む主体に有機農業と深い関係を持つものが多いことがある。一般的に CSA に参加すること、あるいは CSA への関わり方がどのような影響及ぼすのかを検証するのであれば、こうした点をうまく制御し、選択バイアスを回避することが求められる。

「(3) 特定可能な場合の推計方法」もいくつかある。推計において第 1 に考える点として、何をどのように評価するかがある。多面的機能の中で、これまで代替法等を利用して一定の基準の下で貨幣評価がなされてきた部分はその方法の適用に一定の理解があると言える。しかし、CSA から想定される新たな価値には「地域社会・文化の形成・維持」と関わり、この部分の推計方法としてコンセンサスが得られている方法は限られている。また、ストックとしての価値を貨幣評価することが現時点において、特に現時点において利用可能な道具を用いて計測することが求められているのか否かという問題もある。Dasgupta et

al. (2000)は自然のような財・サービスの価値を推計する際の注意点として、エコシステムは限界値を示すことが意味を持つ一方で、エコシステムそのものの価値を示すことは意味を持たないことを指摘している。この指摘をエコシステムの一部と考えられる「農業・農村の機能・価値」にも適用し、限界値を示すのであれば、経済学者が貢献できる部分も増すように思われる。

注

- (1) 万木他 (2013) は、アーミッシュを分析する前提として、アメリカのコミュニティと日本の農村、共同体との比較の中でコミュニティという言葉のもつ意味について整理している。
- (2) 米国西部に産直に近い CSA が多いことは、梶潟 (2006) や新開他 (2013) で指摘されている。
- (3) 本稿では shareholders や subscribers を会員と呼ぶ。
- (4) 後述の注 (10) を参照。
- (5) TrueCSA は USDA の HP や梶潟 (2006) に述べられている。USDA では、コミュニティビルディングを基礎としており、経済的利益を追求するものとは異なる CSA にこの用語を当てている。梶潟 (2006) は大山 (2003) を引用し、「TrueCSA (真の CSA) は次のような仕組み (<システム>) で運営されている。『生産者と消費者との間で、あらかじめ農産物の生産量や内容、価格、運送・分配方法等を確認し合い、しかも消費者は事前にその代金を支払わなければならない。農場経営における意思決定への全面的ないし部分的な参画をとまなう CSA もあれば、財政面ないし豊凶による経営リスクを共有する CSA もある (大山,2003:2)』」と述べている。
- (6) フランスの AMAP の他、波多野 (2008) ではスイスの ACP の事例を紹介するなど CSA は欧州に多い。Shi et al(2011)では中国の事例を紹介している。Henderson and En(2007)では一節を割いて「世界の CSA」について説明している。
- (7) 産消提携は、市場を通さずに農産物を生産者と消費者の直接的な結びつきによって供給するグループ間の提携であり、吉田 (1988) では、「消費者と生産者とが相互に組織的にむすびついて生産物を流通させることが本来の産直の内容であった。(中略)・・・資本主義的企業などが主体となった市場外取引と区別するために、運動主体の間では「産直」という言葉に換えて生産者と消費者の直結という意味で、生消直結あるいは「提携」という言葉を使うようになっている。」と述べられている。既に確認した USDA の定義でもそうであったが、本稿ではこうした指摘を考慮し、相互に直接むすびつくことを重視し、産直と使い分ける。
- (8) 岩波書店「広辞苑 第 5 版」では、「産地直結・産地直送・産地直売などの略。生産食料品や特産品を通常の販売経路を通さず、消費者が生産者と直接取引すること」とされ、市場外流通という流通の特徴に重点が置かれている。近年は、産地直送や産直おとりよせといったコピーを使用した業者の広告が一般的に見られ、消費者がグループを形成し、直接取引しているとはいいがたい産直も多くみられる。従って、本稿では産消提携を除

く産地からの農産物の直送という概念として産直をとらえている。

- (9) 一定額の地代を支払って自ら耕作するオーナー制は、定額小作と同じである。
- (10) 村瀬他（2011）では、調査の結果直販に類似したものを除き農場主が CSA を理解している先、会員制と先払いおよび会員との交流を実施している先を CSA としている。
- (11) 例えば事例 B だけでも、以前の暮らしを視覚化し報告（森川，2011），農業体験と昔の田植え作業後の昼食の復活（小山，2007），山間部の開墾とその後の暮らしについて書き記した交流誌の地域全戸配布（安部，2008）など多様な活動がある。
- (12) CSA は、農家が自ら生産し消費する自家消費や生産手段の共有を意味する共産と異なる。また、CSA の興味深い特徴に適当な組織形態の選択が難しいという制度的問題がある。後で述べる事例では 2 つは会社として、1 つは NPO 法人として活動している。株式会社化した事例では、会員からの出資を受け一体性を深める一方で、非営利性の強い CSA が株式会社と名乗ることにジレンマを感じている。しかし、非営利性を前面に出して NPO 法人とすると会員のボランティア作業にボランティア保険が利用できるメリットがあるが、農地の保有が困難になる。
- (13) CSA が生活を充実させ、ある人の幸福度を増すならば、それは主観的幸福度の上昇を意味すると考えられる。京都大学他（2012）では、「主観的幸福度（Subjective Well-being）とは、生活の質、あるいは豊かさ、充実・満足に関する人々の主観的評価を意味する」と説明されている。主観的幸福度と社会経済制度、制度がそれをもたらす構造や自然との関係についても同報告書が参考になる。
- (14) 聞き取り調査は、事例 A は 2013 年 11 月、B は 2013 年 12 月、C は、2013 年 10 月および 2014 年 1 月に実施された。また、引用した文献以外の事例 A、B、C に関する参考文献を本稿末に掲載した。
- (15) もし前払いという決済方法が CSA の条件であるなら事例 B は CSA ではなくなる。村瀬他（2011）では前払いを CSA の選別要件に含んでおり、Wilkinson(2001)では取引上の特徴としている。筆者は、第 1 に前払いは CSA の特徴のひとつではあるものの、TrueCSA でさえそれは必要条件でないと考えている。コミュニティが農場を支えることが重要であり、例えば後払いであっても再生産が可能な形で農場を支えればよいように考える。第 2 に、前払いという決済時期を問題とする表現より不確実性を共有するという互恵的な表現がふさわしいように思える。
- (16) 但し、実際は農場主の農業経営努力を加味した価格設定、原発事故による想定外の経営費増大により、再生産可能な価格の設定が完全に実現しているという訳ではない。
- (17) 例えばオーガニックをコンセプトとした喫茶店の経営、農業にかかわる映画の上映、農場でのフラワーアレンジメント等がある。それぞれコミュニティの形成に関係する可能性のある活動であり、加えて前 2 者は食農教育、最後者は景観創造による正の外部性と関係する可能性がある。
- (18) CSA において生産され、消費される農産物は、有機農産物であることが多い。有機農産物の場合、物に人格や信頼、情報といった付加価値がついているといえ、半商品化が

なされている（万木，2012）。この付加価値は新たな価値に含まれない。

- (19) 少なくとも統計上 1 万以上もの農場が CSA に関わっているアメリカとは対照的に、日本では事例が少ない。今後日本において CSA の普及が進めば（1）の問題は解消されるかもしれない。現時点の日本において CSA が普及しない要因として、事例 C のオーナーは「有機農法で栽培され、かつ新鮮な農産物が容易に手に入るフードシステムが構築されているためではないか」と述べていた。野見山（2009）も定着への課題のひとつとして同様の指摘をしている。こうした中 CSA が普及する条件として、波多野（2008）は、「消費者運動の力量低下を補う生産者からの働きかけが、今後、重要な要素となるであろう」と指摘している。

[引用文献]

- Brown,C. and S.Miller（2008）”The Impact of Local Markets: A Review of Research on Farmers Markets and Community Supported Agriculture(CSA),” *American Journal of Agricultural Economics*, 90 pp.1296-1302.
- Burt,R.S.（2001）”Structural Holes versus Network Closure as Social Capital,”in N.Lin, K.S. Cook and R.S.Burt eds., “Social Capital: Theory and Research, New York, Aldine De Gruyter.
- Coleman,J.S.（1988）”Social Capital in the Creation of Human Capital,”*American Journal of Sociology*, 94, pp.95-120.
- Dasgupta,P., S.Levin and J.Lubchenco（2000）”Economic Pathways to Ecological Sustainability,” *Biosystems*, 50(4) pp339-345.
- Henderson,E., R.V.En（2007）”Sharing the Harvest: A Citizen's Guide to Community Supported Agriculture”, Vermont: Chelsea Green Publishing. (山本きよ子訳（2008）『CSA 地域支援型農業の可能性 アメリカ版地産地消の成果』家の光協会).
- Lass, D. et al.（2003）”CSA Across the Nation: Findings from the 1999 CSA Surveys,” Center for Integrated Agricultural Systems, University of Wisconsin (D.ラス他（2003）「アメリカの CSA:1999 年全米 CSA 調査から」『のびゆく農業－世界の農政－ アメリカの CSA:地域が支える農業』第 944 号, pp9-44) .
- Sanneh,N., L.J.Moffitt and D.A.Lass（2001）”Stochastic Efficiency Analysis of Community Supported Agriculture Core Management Options,” *Journal of Agricultural and Resource Economics*, 26(2), pp.417-430.
- Shi, Y. et al.（2011）”Safe Food, Green Food, Good Food: Chinese Community Supported Agriculture and the Rising Middle Class,” *International Journal of Agricultural Sustainability*, 9 (4) pp.551-558.
- Wilkinson, J.（2001）”Community Supported Agriculture”, USDA-OCD Technote, USDA, Rural Development, Office of Community Development.
- 安部祐輝（2008）「「米をあきらめない」「未来をあきらめない」地域を守る鳴子の米プロジェクト」『公庫月報』第 56 巻第 4 号, pp31-34.

- NPO 法人日本有機農業研究会（2010）「有機農業への消費者の理解促進と「提携」に関する調査報告」『NPO 法人日本有機農業研究会』。
- 大山利男（2003）「解題－アメリカの CSA:地域が支える農業－」『のびゆく農業』第 944 号, pp2-8。
- 唐崎他（2012）「CSA が地域に及ぼす多面的効果と定着の可能性」『農村生活研究』第 56 巻第 1 号 pp25-37。
- 北野収（2012）「CSA」『農村計画学会誌』第 31 巻第 1 号, p99。
- 京都大学他（2012）「平成 23 年度 環境経済の政策研究 持続可能な発展のための新しい社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究 最終研究報告書」（環境省 HP http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/F_research/）。
- 小山厚子（2007）「鳴子の米プロジェクト 二年目の田植え」『増刊現代農業』農山漁村文化協会, pp25-31。
- 佐藤加寿子（2010）「アメリカにおける CSA 運動の取り組み（特集 組合員意識と組合員の多様化のもとでの協同活動の構築）」『にじ』第 631 号, pp104-113。
- 新開章司他（2013）「米国における CSA の変容と新たな展開－北東部とカリフォルニア州の事例から－」『農業経営研究』第 51 巻第 2 号, pp67-71。
- 野見山敏雄（2009）「都市地域の農業と市民」食糧の生産と消費を結ぶ研究会編『食料危機とアメリカ農業の選択』家の光協会, pp123-143。
- 波多野豪（2008）「CSA による生産者と消費者の連携-スイスと日本の産消連携活動の比較から」『農業および園芸』第 83 巻第 1 号, pp190-196。
- 波多野豪（2010）「直売所を生かした日本型 CSA の可能性－産消提携と欧米の CSA に学ぶ」『現代農業増刊号 人気の秘密に迫る ザ・農産物直売所 2010 年 2 月号』農山漁村文化協会, pp226-231。
- 梶潟俊子（2006）「アメリカ合衆国における CSA 運動の展開と意義」『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』第 40 巻, pp81-100。
- 村瀬博昭・前野隆司・林美香子（2010）「CSA（Community Supported Agriculture）による地域活性化に関する研究:メノビレッジ長沼の CSA の取組を事例として」『地域活性研究』第 1 巻, pp41-51。
- 村瀬博昭・前野隆司・林美香子（2011）「CSA（Community Supported Agriculture）による地域活性化に関する研究－第 2 報：日本型 CSA の特徴と地域における役割－」『地域活性研究』第 2 巻, pp77-88。
- 森川（河野）あけね（2011）「東北農村生活研究フォーラム 2010 セミナー:農村で『仕事』を生み出す！～「鳴子の米」プロジェクトの取り組みに学ぶ」『農村生活研究』第 54 巻第 2 号, pp34-36。
- 万木孝雄・J.F.ドナーマイヤー・R.H.モア（2013）「コミュニティ（共同体）を視点としたアメリカ・アーミッシュと日本の村落社会の比較による考察 第 1 回」『社会運動』第 400 号, pp46-51。
- 万木孝雄（2012）「商品性・半商品性の視点による産直農産物購入者の類型化分析」『農村研究』

第 115 号, pp99-108。

吉田省三（1988）「産消提携運動の現状と問題点―「地域自給経済」論と消費者運動―」『経営と経済』第 67 巻第 4 号, pp125-138。

〔参考文献〕

＜事例 A―メノビレッジ長沼＞

地上編集部（2002）「CSA 方式で生産者と地域が手をつなぐ 北海道長沼町「メノビレッジ長沼」（特集 地域自給を考える-地産地消への3つのアプローチ）」『地上』第56巻第7号, pp14-23。

萩原・中庭（2010）「メノビレッジ長沼（北海道夕張郡長沼町）」『Joyo ARC』第 42 巻(493 号), pp21-23。

牧野義司（2010）「変革は人にあり エップ・レイモンドさん 北海道メノ・ビレッジ長沼」『AFC フォーラム』第 58 巻第 3 号, pp15-17。

＜事例 B―鳴子の米プロジェクト＞

安部祐輝（2010）「地域の力で日本の食と農を再生する--鳴子の米プロジェクト（特集 食料自給率向上に向けて）」『明日の食品産業』2010 年 7・8 月号, pp23-27。

小山厚子（2010）「つながる鳴子の米プロ「むすびや」と「おむすび権米衛」（農産物デフレーション（まともな）価格を地域から）」『季刊地域』第 1 巻, pp38-41。

結城登美雄（2007）「「鳴子の米プロジェクト」で支える希望の田んぼ，希望の米」『増刊現代農業』農山漁村文化協会, pp14-24。

＜事例 C―なないろ畑農場＞

片柳義春（2003）「食農連携の推進と地域通貨」『農業と経済』2003 年 5 月臨時増刊号, pp57-65。

唐崎卓也（2010）「農を支えるコミュニティー連携「CSA」」『AFC フォーラム』2010 年 6 月号, pp11-14。

唐崎卓也（2013）「遊休農地を活用した CSA 農場の取り組み」『農業および園芸』第 88 巻第 4 号 pp473-480。